

令和5年度
当初予算案について
(主要施策編)

令和5年2月

岐 阜 県

1 社会経済の回復・再生・転換

(1) コロナ禍・物価高騰等からの本格回復・再生

①再生に取り組む事業者等への支援

新小規模事業者の物価高騰対応に向けた事業転換等の支援（5億円） **3補**

- ・原油価格や物価の高騰に対応するため、事業転換等に取り組む小規模事業者を支援。

新海外企業と連携した現地での陶磁器の展示会や人材交流の実施（2,551万円）

- ・本県とハンガリーの世界的陶磁器メーカー「ヘレンド社」との覚書に基づき、ハンガリーでの美濃焼展の開催や同社と県内陶磁器企業との人材交流を実施。

新宇宙産業への進出に向けた海外企業とのマッチング等の支援（1,356万円）

- ・「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」において、海外市場への参入に向けた展示会への出展支援や商談時の通訳サポート、専門WEBサイトでの製品紹介を実施。

新農畜水産物の輸出先開拓に向けた商社との連携による現地でのテスト販売 (570万円)

- ・輸出のノウハウ等を有する商社と連携し、海外での県産農畜水産物のテスト販売を行うほか、農業者等に輸出手続きや商品改良を助言するアドバイザーを派遣。

新収益性の高い漁場づくりへの支援（3,397万円）

- ・河川の特徴を踏まえた鮎の集中放流やキャッチ&リリース区間の設定等、収益性の高い漁場づくりに取り組む漁協を支援。

新大阪・関西万博に向けた県産品フェア開催による関西圏の販路拡大 (801万円)

- ・大阪・関西万博を見据えた県産品の認知度向上、販路拡大に向け、関西圏の主要駅構内等において、県産品販売コーナーを設置。

○大都市圏の工務店への県産材の斡旋や非住宅建築物の木造化等への支援 (2億2,099万円)

- ・県産材の販路や需要の拡大に向け、首都圏や関西圏において、工務店に県産材の斡旋を行う代理店を認定するほか、県産材を用いた非住宅建築物の木造化等を支援。

②インバウンドのV字回復、国内観光の本格回復

新 サステイナブル・ツーリズムを牽引する「岐阜未来遺産」の認定と受入環境改善等の支援 (1億1,300万円)

- ・ 持続可能な観光の国際指標を取り入れた本県独自の基準を満たす観光プログラムを「岐阜未来遺産」として認定し、認定地域等が行う魅力発信や受入環境改善を支援。

新 JETRO等と連携したサステイナブル・ツーリズムの海外誘客プロモーション等 (7,104万円)

- ・ JETRO（(独法)日本貿易振興機構）等と連携し、本県のサステイナブルな自然・歴史・文化等の海外プロモーションを展開するほか、新たな体験型のツアーを造成。

新 海外重点市場の現地旅行会社等との連携による県内旅行商品の造成 (5,051万円)

- ・ コロナ禍前に特に本県への来訪が多かった国の現地旅行会社等と連携し、現地メディアの招請や旅行博等への出展のほか、県内向け団体旅行ツアーを造成。

○関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の推進 (4億4,088万円)

- ・ 関ヶ原古戦場において、「大関ヶ原祭2023」の開催や記念館の展示を充実するほか、国内外に向けた誘客プロモーションを実施。

新 平日誘客促進キャンペーンの実施 (3,000万円)

- ・ 全国旅行支援事業終了後に安定した国内観光需要を確保するため、県内観光事業者等と連携した平日誘客プロモーションを実施。

(2) 社会経済構造の転換

①成長分野・スタートアップへの支援

新ドローンに関する調査研究等の実施や開発・製造の支援（2,095万円）

- ・「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」において、ドローンの活用や市場参入に向けた調査研究等を行うほか、新たにドローンの開発や製造を支援。

新産学金官でスタートアップ創出を支援するコンソーシアムの設置（712万円）

- ・産学金官による「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム（仮称）」を設置し、起業家交流会や起業に興味のある中高生を対象にしたワークショップを開催。

○スタートアップの事業化を支援する補助制度の拡充（1億371万円）

- ・スタートアップの事業化に必要な費用を支援する補助制度について、補助限度額を200万円から最大1,000万円まで拡充。

○自動車産業の電動化対応を支援する専門家派遣の拡充や研究会の開催支援 (1,147万円)

- ・自動車産業の電動化対応に向け、企業支援を行う専門家派遣を拡充するほか、EV市場等への参入に向けた研究会やワークショップ等の開催を支援。
- ・半導体関連産業やデータセンター等の誘致の推進（31億375万円）
 - ・DXの進展により、更なる成長が見込まれている半導体関連産業やデータセンター等の企業誘致を推進。

②DXの推進

新「岐阜県DX推進コンソーシアム（仮称）」の設置による県内企業へのDX支援の強化 (1億円)

- ・企業・団体が参画する「岐阜県DX推進コンソーシアム（仮称）」を設置し、参加企業等が行うデジタル技術の活用に向けた共同研究や実証事業への支援、先進事例調査等を実施。

新製造業のDX人材育成に向けた研修カリキュラム開発や実践的訓練の実施 (3,472万円)

- ・製造業のDX人材育成に向けた研修カリキュラムを開発し、カリキュラムを活用した研修と企業内での実習を組み合わせた実践的な訓練を実施。

新農産物の栽培環境や生育状況のデータ収集・分析を行うシステムの効果実証等 (1,020万円)

- ・モデル産地において、農産物の栽培環境や生育状況のデータ収集・分析を行うクラウド型のデータ連携システムを活用し、生産性向上効果の実証等を実施。

○デジタル技術を活用して地域課題解決に取り組む市町村や企業等への支援
(1億3,133万円)

- ・デジタル技術を活用した地域課題解決に向け、市町村、企業等の取組みを支援するほか、地域における連携協議会等の設置、開催を支援。

③SDGs・脱炭素社会の実現

新SDGsの達成に向けた行動を促すための多様な教育機会の提供
(1,701万円)

- ・県民フォーラムや親子向けワークショップの開催、学校等への講師の派遣、市町村のセミナー等の開催費用の助成等、SDGsの達成に向けた多様な教育機会を提供。

新SDGsに取り組む事業者の登録制度の創設(132万円)

- ・SDGsに取り組む事業者に対するインセンティブの充実に向け、事業者の取組み実績を評価し、登録する制度を創設。

新太陽光発電設備導入に向けた新たな支援(1億2,700万円) [3補含む]

- ・県民の太陽光発電設備等の共同購入事業や県内事業者の自家消費型太陽光発電設備等の設置を支援。

新本県独自の森林吸収クレジット制度「G-クレジット(仮称)」の創設
(1,703万円)

- ・適切な管理が行われている森林の二酸化炭素吸収量を事業者間で売買可能なクレジットとして県が独自に認証する「G-クレジット(仮称)」制度を創設。

新県民や事業者と連携した「J-クレジット」の創出(110万円)

- ・県において、県民や事業者が設置した太陽光発電設備のCO₂削減効果を取りまとめ、「J-クレジット」として国の認証を受ける仕組みを構築。

○省エネ性能の高い住宅の取得を支援する補助制度の拡充(2,800万円) [3補]

- ・省エネ住宅の取得を支援する補助制度について、より省エネ効果の高い基準に適合する場合の補助金額を、1戸あたり40万円から60万円に拡充。

(3) 幸せと豊かさの実現

①清流文化の創造

新「『清流の国ぎふ』文化祭2024」「清流の国ぎふ総文2024」に向けた県民運動の展開
(3億3,201万円)

- ・「『清流の国ぎふ』文化祭2024」の機運醸成に向けた県民運動の展開や「清流の国ぎふ総文2024」に向けたプレ大会等を実施。

新「エンジン02in岐阜」や「清流の国ぎふ将棋フェスタ」等の多彩な文化プログラムの展開
(1,777万円)

- ・「エンジン01in岐阜」や「全国将棋サミット2022」のレガシーを活かし、「エンジン02in岐阜」やプロ棋士との交流イベント「清流の国ぎふ将棋フェスタ」を開催。

新「現代陶芸美術館」におけるハンガリーの陶磁器文化の紹介(4,545万円)

- ・「現代陶芸美術館」において、ハンガリーの「ブダペスト国立工芸美術館」と連携し、ハンガリーの陶磁文化を紹介。

新ポーランドとの国際文化交流の実施(300万円)

- ・ポーランドのシロンスク県との協力・友好関係の覚書を締結し、同県を拠点に活動する民族合唱舞踏団の岐阜県公演の開催や県民との交流会を実施。

○清流の国ぎふ地歌舞伎の魅力発信(6,006万円)

- ・県内の地歌舞伎保存団体等が、ぎふ清流文化プラザにおいて、順次、公演を行い、清流の国ぎふ地歌舞伎の魅力を発信。

②困難に直面している方々等への支援

新不登校等児童生徒の学習・相談支援を行う校内教育支援センターの設置
(3,980万円)

- ・県立高等学校に不登校等生徒が教室とは別室で学習・相談支援を受けられる校内教育支援センターを設置するほか、市町村が行う小中学校への同様のセンターの設置を支援。

新ヤングケアラーの支援に向けたオンラインサロンの開設(386万円)

- ・ヤングケアラー本人や経験者等が悩みや経験を共有し、相談し合うオンラインサロンを開設。

○農福連携の促進に向けた障がい者への農業体験講座や商品販売会の開催等

(2,700万円) **3補含む**

- ・農福連携の参入促進や販売拡大に向け、新たに障がい者への農業体験講座を開催するほか、農福連携商品の販売会の開催や取扱い企業等の認証制度を創設。

③「清流の国ぎふ」を支える人づくり

新 デジタル社会で求められる社会人向けのデジタル基礎知識の習得支援（484 万円）

- ・社会人に求められる知識習得やリスキリング（学び直し）を支援するため、資格取得対策講座等を実施。

新 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」における企画棟や新コンテンツの整備 （7,263 万円）

- ・「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」の新たな企画棟整備に着手するほか、AR（拡張現実）技術等を活用し、宇宙飛行士の仕事を体感できるコンテンツを整備。

新 ぎふ木育の全県展開に向けた「ぎふ木遊館」のサテライト施設の設置や木育プログラムの開発等 （8,235 万円）

- ・市町村等における「ぎふ木遊館」のサテライト施設の整備を支援するほか、木育・森林環境教育プログラムの開発やぎふ木育関係者のネットワーク化に向けた交流会等を開催。

(4) 安全・安心・強靱な地域づくり

① 感染症対策の徹底

新感染症危機に備えた協議会の設置（改正感染症法）や衛生資材の備蓄 (6,422 万円)

- ・ 感染症危機に備え、改正感染症法に基づく県、保健所設置市、関係医療機関等による協議会を設置するほか、入院医療機関で使用する衛生資材を備蓄。
- ・ 新型コロナの病床・宿泊療養施設・後方支援病床・自宅療養者支援体制等の確保
(278 億 3,515 万円)
- ・ 病床確保に向けた医療機関への空床補償や協力金支給、軽症者等の宿泊療養施設の運営、自宅療養者への支援のほか、陽性者健康フォローアップセンターを運営。
- ・ 新型コロナの検査体制やワクチン接種体制の確保 (90 億 2,128 万円)
- ・ 重症化リスクの低い有症状者等への検査キットの配送、高齢者施設等の従事者への予防的検査のほか、ワクチンを接種する医療機関への支援等を実施。

② 防災・減災、県土強靱化等の推進

- ・ 治水・砂防・農業水利・治山施設の整備等 (242 億 9,715 万円) **1 2 補、3 補**
- ・ 治水・砂防・農業水利・治山施設などの重要インフラの継続的な整備や河道掘削、道路のり面対策等を実施。
- ・ 東海環状自動車道西回り区間や I C アクセス道路の整備 (101 億 1,478 万円)
- ・ 防災・減災、県土強靱化、企業立地、広域観光等への効果が期待される東海環状自動車道西回り区間と、効果を最大限引き出すための I C アクセス道路の整備を促進。
- ・ 名鉄名古屋本線鉄道高架化事業の推進 (7 億 7,000 万円)
- ・ 高架化する鉄道の仮線の整備に必要な詳細設計や用地取得を実施。

③ 安全・安心の確保

新救急要請の要否を相談できる専用電話窓口の開設 (3,062 万円)

- ・ 救急車を呼ぶべきか判断に迷う際に、専門家からアドバイスを受けることができる専用電話窓口（# 7 1 1 9）を開設。

新へき地医療拠点病院等が行うオンライン診療への支援 (920 万円)

- ・ へき地医療を支援する拠点病院等が行う、へき地診療所等に対するオンライン診療を支援。

新女性の視点等を踏まえたモデル的な避難所運営の支援（700万円）

- ・女性等の多様な視点を踏まえ、専用更衣室や防犯センサー等を整備したモデル的な避難所の整備を支援。

新企業向け訓練資機材の活用等によるサイバーセキュリティ対策の強化（118万円）

- ・サイバーセキュリティ訓練用のパソコン端末等を整備し、重要インフラ事業者向けの演習を行うほか、商工会議所等と連携したサイバーセキュリティ対策の講演会を開催。

2 人口減少社会からの脱却

(1) 自然増に向けた取組み（少子化対策）

＜「出会い」から「子育て」までライフステージに応じた切れ目のない支援＞

①結婚支援

○「ぎふマリッジサポートセンター」の運営（4,778万円）

- ・「ぎふマリッジサポートセンター」において、市町村の結婚相談所登録者同士をつなぐ広域的なお見合いの実施や婚活・お見合いの様子を動画により紹介。

新結婚を希望する男女の交流会等の開催（900万円）

- ・結婚を希望する男女のお見合いイベントや従業員の結婚支援に取り組む企業間の独身男女による異業種交流会を開催。

・新婚世帯の引越費用等の支援（8,840万円）

- ・新婚世帯に対して、引越費用や新居の家賃等を支援。

②妊娠・出産支援

新第2子以降の出生児への10万円の祝金の支給（7億2,600万円）

- ・夫婦1組あたりの出生数の増加に向け、第2子以降の出生児1人あたり、定額10万円の祝金を支給。

新不妊治療費の自己負担分の支援（3億3,000万円）

- ・不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減に向け、治療費の保険適用後の自己負担分を支援。

新母子保健と児童福祉の一元的な相談機関の体制整備に向けた支援

(3,131万円)

- ・全ての妊産婦や子どもに対し、市町村が母子保健と児童福祉の両面で一元的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置や運営を支援。

○「県不妊・不育症相談センター」における休日相談の実施（286万円）

- ・不妊や不育に関する相談対応を行う「県不妊・不育症相談センター」の利便性向上に向け、土・日曜日にも相談窓口を開設。

・出産や子育てへの伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給

(2億6,137万円) **3補含む**

- ・市町村が行う、保健師等による出産・子育てに関する伴走型相談支援や妊娠時と出産時における、それぞれ5万円相当の応援ギフトの支給を支援。

③子育て支援

新 高等学校への進学等を控えた中学3年生への3万円の準備金の支給

(6億500万円)

- ・ 中学卒業時の子どもにかかる経済的負担の軽減のため、中学3年生1人あたり定額3万円の準備金を支給。

新 放課後児童クラブの支援員を助言・指導する巡回アドバイザーの派遣(406万円)

- ・ 放課後児童クラブの支援員に対し、安全確保や児童への対応方法等の助言・指導を行う巡回アドバイザーを派遣。

新 進学・就職を控えた生活保護受給世帯の高校3年生への5万円の支援金の支給

(200万円)

- ・ 高校3年生のいる生活保護受給世帯を対象に、大学等への進学・就職活動のための定額5万円の支援金を支給。

○私立学校等の運営に対する支援の充実(93億5,483万円)

- ・ 私立学校等の運営費を支援する補助金の単価を増額。

○私立高等学校等の授業料を支援する補助制度の対象世帯の拡充

(3億5,183万円)

- ・ 私立高等学校等の授業料に対する補助制度の対象世帯について、これまでの世帯年収750万円未満から、800万円未満に拡充。

○県外大学生等へのUターン奨学金の貸与月額を3万円→6万円に倍増

(2億6,203万円)

- ・ 県外の大学等に在学する学生が、卒業後、県内にUターンして居住し、就業する場合に返還を全額免除する奨学金の貸与月額を倍増。

＜女性の活躍と子育てを社会で支える環境の整備＞

①女性の活躍（県内定着）の推進

○スタートアップの事業化を支援する補助制度における女性起業家への補助率引上げ
(1億371万円)

- ・スタートアップの事業化を支援する補助制度において、女性起業家に対する補助率を2/3から3/4に引き上げ。

新県内企業で働く女性のキャリア形成に向けたアドバイザー等の派遣(500万円)

- ・県内企業に女性のキャリア形成に向けた助言や提案を行うアドバイザーの派遣や社内研修等に対する講師派遣を実施。
- ・新たな「ぎふ女のすぐれもの」の認定・魅力発信(1,428万円)
 - ・女性が企画・開発に参画した商品や取組みのうち優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定し、商業施設等でPRを実施。

②地域社会の意識醸成

○「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定拡大(3,007万円)

- ・仕事と家庭の両立や女性活躍の取組みに優れた「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定拡大に向け、市町村と連携した企業訪問やアドバイザー派遣等を実施。

○出産・子育て応援ギフトの支給を契機とした「ぎふっこカード」参加店舗の拡大
(1,607万円)

- ・妊娠時・出産時における応援ギフトの支給を契機に、ギフトを利用できる店舗に対し、「ぎふっこカード」の利用店舗への参加に向けた働きかけを実施。

新安心して子どもを産み育てることができる環境整備に向けた県民意識調査の実施

(340万円)

- ・より効果的な少子化対策を行うため、県民の子育ての状況や少子化対策に関する意識・ニーズ等についてアンケート調査を行い、現状の課題の整理や分析を実施。

(2) 社会増に向けた取組み（新次元の地方分散への対応）

＜ 人材を県内に呼び込み定着してもらうための取組み＞

① 魅力の発信

○三大都市圏の移住交流拠点や移住情報サイトによる県内魅力情報の発信 (4,623 万円)

- ・東京、大阪、名古屋の移住交流拠点や移住情報サイトにおける、本県の自然環境や子育て等の支援制度、移住者からの声等のコンテンツの充実を実施。

新 本県の魅力の効果的な発信に向けた移住者目線での地域の魅力調査 (358 万円)

- ・移住者目線での効果的な情報発信を行うため、新たに移住者から見た本県の魅力、地域の特性などに関するアンケート調査を実施。

○リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進 (6,450 万円)

- ・改訂後の「県リニア中央新幹線活用戦略」に基づく新たな施策の具体化に向けた検討を進めるほか、市町村の二次交通等の整備に向けた取組みを支援。

② 働く場の創出

新 サテライトオフィス進出企業と地元企業等の連携による県内定着の促進(4,640 万円)

- ・県内のサテライトオフィスに進出した企業の定着に向け、進出企業と地元企業との連携事業を支援。

○本社機能移転の促進に向けた補助制度における対象の拡充 (2,542 万円)

- ・県外から県内に本社機能を移転する企業に移転費用等を支援する補助制度について、新たに情報サービス業務を本社機能として追加。

- ・半導体関連産業やデータセンター等の誘致の推進 (31 億 375 万円) 【再掲】

新 「ぎふ森のある暮らし推進協議会」と連携した森林サービス産業の育成支援 (573 万円)

- ・森林サービス産業の育成に向け、新たに設立した「ぎふ森のある暮らし推進協議会」と連携し、森林利用に関する基礎知識習得研修や先進事例を紹介する講習会を開催。

③県内就職の促進

新 県内小中学校の新規採用教員に対する奨学金返還支援制度の創設（制度創設）

- ・教員の人材確保に向け、県内高校を卒業し、県内の小中学校に新規採用された教員に対し、大学時の奨学金の返還を支援する制度を創設。

○県外大学生等へのUターン奨学金の貸与月額を3万円→6万円に倍増

（2億6,203万円）【再掲】

新 Uターン就職を支援する拠点の開設（3,279万円）

- ・JR岐阜駅に隣接するアクティブGにUターン就職を支援する拠点を整備し、県内企業の情報発信コーナーの設置やUターン就職相談会、合同企業説明会等を開催。
- ・「オール岐阜・企業フェス」による県内企業の魅力発信（2,567万円）
 - ・県内外の学生、就職、転職希望者を対象とする県内最大級の合同企業説明会を実際に対面して行うリアル開催とオンライン開催の双方で実施。

④移住定住の促進

○東京圏からの移住促進に向けた移住支援金の拡充（3,855万円）

- ・東京圏から県内に移住する世帯に対する支援金制度における子育て加算の限度額を1人当たり30万円から100万円に拡充。

○県外から移住する若者世帯等に対する移住支援金の支給（2,510万円）

- ・市町村と連携して、若者世帯や過疎地域への移住者に移住支援金を支給する事業の実施市町村を拡充。

新 農村地域での「半農半X」等の多様なライフスタイルの実現に向けた調査

（220万円）

- ・農村地域への移住や交流人口拡大に向け、農業と他の仕事を組み合わせた「半農半X」等のライフスタイルの実現に必要な支援を検討するため事例調査やヒアリング調査を実施。
- ・「国際たくみアカデミー」による古民家を活用した移住定住ワークショップの実施（100万円）
 - ・「国際たくみアカデミー」の指導員や生徒が、移住者等を対象とした古民家の再生やDIYに関するワークショップを開催。